

決議

緊急事態管理に関連するホノルル市および郡 1973 年改訂憲章（2017 年改訂版）の修正に関する提案の開始

ホノルル市議会（以下、「議会」とする）は、ホノルル市および郡（以下、「市」とする）の住民の安全と福祉を確保する上で、緊急事態管理局（以下、「DEM」とする）が重要な役割を果たしていることを認識しています。

DEM は、市の市民防衛計画やプログラムの開発、準備、実施支援、緊急災害への備えに取り組んでいます。

2007 年に市の市民防衛機関は DEM（緊急事態管理局）として再編され、2014 年にはハワイ改正法典（以下、「HRS」とする）の第 127A-5 条が制定されました。この条文によれば、各郡の緊急事態管理機関の責任者は HRS 第 76 章の適用対象となります。

HRS 第 76 章はハワイ州（以下、「州」とする）の公務員法であり、州および郡の従業員に適用されます。

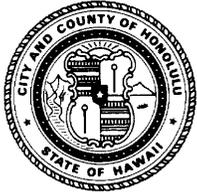
また、HRS 第 76-1 条には、公務員の職位は適性と能力に基づいて選考され、適切な行動と生産的な業績を示した従業員が選ばれ、留任されるべきであるというメリットの原則が規定されています。

HRS 第 76-1 条には、このメリットの原則が各郡の人事プログラムの方針となることが明記されています。

メリットの原則に基づく選考は、公正かつ客観的で実用的な競争試験を通じて、公務員の選抜が公平に行われることを意味します。

HRS にはホノルル市の緊急事態管理局の責任者に関する他の要件や資格は明示されておらず、詳細が規定されていません。

ホノルル市 2021 年改定版条例（以下、「ROH」とする）の第 2-25.1 条によれば、緊急事態管理局長は市の公務員法の適用を受け、州や市の防衛に関する事項において、市長や管理部長以外のいかなる人物や部署にも従属せず、責任を負うこととされています。



決議

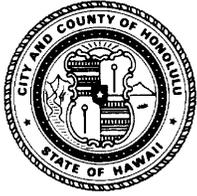
市の公務員プログラムは人事部（以下「DHR」とする）によって運営されています。

なお、現在、DHR のウェブサイトには、緊急事態管理局長の職務と責任に関して以下の内容が記載されています：

1. 緊急事態管理局の計画、プログラム、活動、および緊急事態管理の運営を指揮し、調整し、管理する役割を果たす。
2. 国や州の政府機関、連邦政府、および他の公共および私的な組織との緊急事態管理活動や機能を調整する役割を果たす。
3. 米国国土安全保障省の命令やプログラムを管理し、調整する役割を果たす。
4. 緊急事態管理や国土安全保障の問題について、市長のアドバイザーとしての役割を果たす。
5. 必要に応じて他の関連業務を遂行する役割を果たす。

現在のところ、DHR のウェブサイトには、緊急事態管理局長の職種に関する以下の資格要件も掲載されています：

1. 認定された大学または大学院を卒業し、ビジネスや公共行政、または関連分野で主要な学習を行った経験、またはそれに相当する学歴と実務経験が必要です。さらに、政府または大規模な組織において、緊急時や大規模な災害時に実施される大規模な緊急計画と運営を開発し、調整する責任ある管理職経験が5年以上必要です。そのうちの2年以上は、緊急事態管理や国土安全保障活動の監督経験を含める必要があります。
2. 研修期間終了までに、機密以上の連邦セキュリティクリアランスを取得できる能力が必要です。
3. 連邦、州、地方の市民防衛、緊急事態管理、および国土安全保障の法律、条例、運営、目標に関する知識；プログラム計画、組織、管理の原則と実践；連邦、州、地方政府の組織、特に緊急事態管理や国土安全保障活動に関連する部分；報告書の作成能力；および広報活動に関する知識が必要です。



ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-239, CD1, FD1

決議

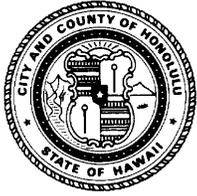
4. 緊急時に状況を分析し、適切な判断を下し、迅速に行動する能力；住民を脅威や災害から保護するための詳細な計画や手順の開発と維持を指示する能力；関連する法律、条例、規制を解釈する能力；多数のグループや組織、特に多くのボランティアとの連携を調整する能力；他者と協力関係を築き、維持する能力；メディアや団体の前で効果的に話す能力；プログラム計画、報告書、文書の作成能力が必要です。

ホノルル市および郡の改訂憲章（1973年改訂版、2017年改訂版を含む）では、DEM（緊急事態管理局）は市の総務部長の直轄機関とされ、緊急事態管理局長の職位はDHR（市の人事部）の公務員クラスの資格要件とは関連していないことが明記されています。

現在のDEMが市執行部の独立機関であることを反映し、DEMの局長および副局長を含むすべての職位が公務員法の適用対象となるよう、憲章を改定する必要があります。

憲章の第15-101条によれば、議会は憲章の改定を提案するために決議を採択することができます。

ここにあるように、憲章の第15-102.1条によれば、議会が提案する憲章改正案については、年末が「4」または「8」で終わる年の一般選挙において市長の承認が必要とされています。



決議

そのため、ホノルル市および郡の議会は次のように決議します：

1. 2024 年の一般選挙の投票用紙に以下の質問を掲載することを決定します：

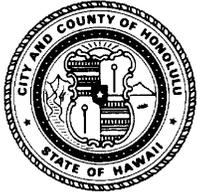
「改訂憲章を改正し、緊急事態管理局を市執行部の独立機関として設立するため、緊急事態管理局には他の市の部局と同様に、独立した章を市憲章に追加することを求めます。また、緊急事態管理局の全ての職位（局長および副局長を含む）を民事公務員法の適用対象とし、緊急事態管理局長の民事公務員職位には最低限の資格を定め、追加の最低資格は民事公務員法に従って決定することを求めます？」

2. ホノルル市および郡の改訂憲章 1973 年版（2017 年改訂版）の第 3-122.1 条は、以下のように改正されます：

「1. 市長、議会議員、検察官を含むすべての選挙で選出される役職者、および執行役員、副執行役員、部門長、副部門長、バンドディレクターといった指名される役職者の給与を設定するために、独立した給与委員会が設置されます[.]。ただし、給与委員会は民事公務員法に基づき指名される局長および副局長の給与を決定しません。また、委員会は法務局および検察官の副職の給与スケジュールも設定します。委員会は 7 人の委員で構成され、5 年間の交代任期制を採用し、後任者が指名され、任命を受けるまで務めます。初回の指名は 1993 年 1 月 15 日までに行われ、以下のようになります：

- (1) 市長が指名し、議会が指名する委員が 2 任期は 2 年です
人で、
- (2) 市長が指名し、議会が指名する委員が 2 任期は 3 年です
人で、
- (3) 市長が指名し、議会が指名する委員が 2 任期は 4 年です
人で、
- (4) 市長が指名し、議会による承認を経て委 任期は 5 年です
員が 1 人で、

後続の任命は、前任者の任期満了日から 5 年後までの任期となります。
委員会は、メンバーの中から議長を選出し、委員会の決定はメンバーの過半数の



ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-239, CD1, FD1

決議

賛成で行われます。 欠員が生じた場合は、元の任命と同じ方法で補充されます。」

3. ホノルル市および郡の改訂憲章 1973 年版（2017 年改訂版）」の第 6-103 条は廃止されます。

~~【第 6-103 条. 緊急事態管理局-~~

~~緊急事態管理局は、市長によって法律に従って任命および解任される緊急事態管理局長の指導の下で設置されます。緊急事態管理局長は以下の業務を行います:-~~

~~(a) 市民の公衆衛生、安全、福祉を保護し促進するため、災害または緊急事態の際に市防災計画とプログラムを開発、準備し、実施を支援します。~~

~~(b) 市の市防災および緊急事態対応の活動と機能を、州および連邦政府、他の公的または私的機関と調整します。】-~~

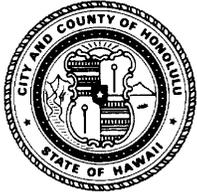
4. ホノルル市および郡の改定版憲章 1973 年版（2017 年改訂版）」の第 6-104 条は廃止されます。

~~【第 6-104 条. 緊急事態管理に関する市民諮問委員会-~~

~~緊急事態管理に関する市民諮問委員会が設置され、5 人の委員で構成されます。委員会は市長、議会、および緊急事態管理局長に対して、緊急事態管理に関する事項や地域社会の理解と関心の向上について助言を行います。委員会の運営は、本憲章の第 13-103 条の規定に従います。】-~~

5. ホノルル市および郡の改訂憲章 1973 年版（2017 年改訂版）の第 6-1103 条は、以下のように改正されます：

~~【第 6-1103 条. 公務員と行政機関の免除 -~~



ホノルル市議会

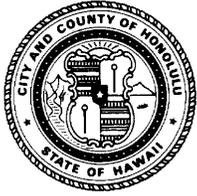
ホノルル市および郡

番号 23-239, CD1, FD1

決議

本章「憲章」の規定は、行政機関のすべての職位に適用されます。また、準自治機関は行政機関の部局と同様に扱われます。以下の職位は、本章「憲章」の規定の適用を免除されます：

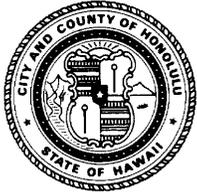
- (a) 公の投票によって選ばれる役職、部局長の職位（ただし、緊急事態管理局長を除く）、ロイヤルハワイアンバンドのバンドディレクターの職位、住宅担当者の職位、水道供給委員会のマネージャー兼主任技師の職位、気候変動、持続可能性、復興担当者の職位、経済再生担当者の職位、そして条例によって設立された準自治機関のマネージャーの職位。
- (b) 市長事務所の職位は、職位分類計画に含まれますが、本章の規定の適用を免除されます。「市民防衛機関および」ロイヤルハワイアンバンドのバンドディレクター以外の従業員は、公務員の適用を免除されません。
- (c) 法務局の副職、検察官の副職、および法務書記の職位は、本章の規定の適用を免除されます。
- (d) 任命された委員会、委員会、または同等の組織のメンバーの職位は、本章の規定の適用を免除されます。
- (e) 学生によって一時的に埋められる職位は、本章の規定の適用を免除されます。
- (f) ディレクターが特別または独自であり、公益に不可欠であり、通常の公務員採用手続きではそのサービスを提供するための人員を確保することができないとディレクターが認定した場合、契約によって提供される個人サービスは、本章の規定の適用を免除されます。このような契約は、最長でも1年間までとなります。
- (g) 公益上必要な一時的なサービスであり、その必要期間が1年以下の場合、ただし、そのような一時的なサービスを提供するために誰かを雇用する前に、人事部長はそのサービスが一時的な性質であり、



決議

通常の公務員採用手続きでは実施不可能であることを認定する必要があります。

- (h) 報酬、契約、または作業量に基づいて行われる個人サービスであり、該当者が法的に私的な事業、職業、または他の私的雇用と同時に職務を遂行できる場合、かつその職務が彼らの時間の一部しか必要としない場合、市のために費やされる時間の割合を特定または予測することが実際的に不可能であり、その事実が人事部長によって認定された場合。
- (i) 第1副職1つ、警察署ではさらに副署長1つ、各部署長およびその副署長、住宅担当執行者の私設秘書、そして管理ディレクターのポジション1つ、第1副署長1つ、それぞれに対する私設秘書のポジションがあります。ただし、私設秘書の職位は職位分類計画に含まれます。ただし、人事部の第1副署長^[7]と緊急事態管理局の第1副署長は公務員の対象外です。
- (j) コミュニティに役立つデモンストレーションプログラム、共同参加および特別プロジェクトにおけるポジションまたは個人サービスは、連邦法または規則によって要求され、条例で定められた手続きに従って免除されます。
- (k) 公共交通機関の以下の職位：
 - (1) 執行役員、副執行役員、執行役員および副執行役員の私設秘書
 - (2) 人事部長によって認定された、固定ガイドウェイシステムの計画、開発、運営、保守、および管理、または交通中心開発における専門的な知識と経験が必要な職位ただし、私設秘書の職位を除き、これらの職位は職位分類計画には含まれず、給与は公共交通機関が設定します。
- (l) 酒類委員会における酒類管理官および副酒類管理官の職位ですが、これらの職位は職位分類計画に含まれます。



決議

(m) 倫理委員会の職位。

人事部長は、この憲章のこの節が行政部門における特定の雇用またはサービスに適用されるかどうかを決定します。】

6. ホノルル市および郡の 1973 年改訂憲章（2017 年改訂版）の第 VI 条項は、以下のような新しい第 19 章を追加することによって改正されます：

「第 19 章 - 緊急事態管理局

第 6-1901 条. 組織 -

緊急事態管理局は、市長によって任命および解任される緊急事態管理局長の指導の下で設置されます。緊急事態管理局長は市民公務員法の適用を受け、法律に基づいて任命されます。」

第 6-1902 条. 緊急事態管理局長の資格 -

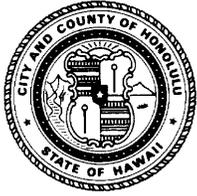
緊急事態管理局長は以下の業務を行います：

- (a) 緊急事態管理、災害計画、または公共安全サービスの管理において、最低でも 5 年以上の責任ある管理経験を持っていること。そのうち少なくとも 2 年は、緊急事態管理または国土安全保障活動の監督に関わる経験があること。
- (b) 緊急事態管理局長の職位において、人事部門によって定められた追加の最低資格を満たしていること。この資格は第 6-1109 条に基づく緊急事態管理局長の職位の詳細によって定められます。

第 6-1903 条. 緊急事態管理局長の権限、職務、業務 -

緊急事態管理局長は以下の業務を行います：

- (a) 市の緊急事態や災害に備えるための緊急事態管理計画を策定し、維持し、実施します。



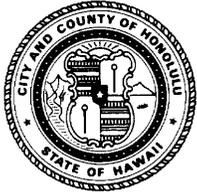
ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-239, CD1, FD1

決議

- (b) 市内の緊急事態管理活動や機能を、州や連邦政府、他の公的・私的機関と連携して調整し、緊急事態管理を行います。
- (c) 緊急事態管理に関連する業務において、市の機関や職員に適切な役割を割り当てます。
- (d) 市の機関や職員の緊急事態管理業務の能力向上のため、訓練プログラムや演習を実施します。
- (e) 緊急事態や災害に関する情報提供や教育プログラムを一般に提供します。
- (f) 法律により要求されるその他の職務を遂行します。



決議

第 6-1904 条. 緊急事態管理に関する市民諮問委員会 -

緊急事態管理に関する市民諮問委員会が設置され、5 人の委員で構成されます。この委員会は市長、議会、および緊急事態管理局長に対して、緊急事態管理に関する事項や地域社会の理解と関心の向上について助言を行います。委員会の運営は、第 13-103 条の規定に従います。」

7. ホノルル市および郡の 1973 年改訂憲章（2017 年改訂版）」の第 XVI 条は、修正され、修正者によって適切に指定される新しい条が追加されます。追加される新しい条は以下の通りです：

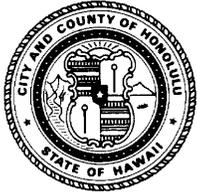
「第 16 条- . 緊急事態管理局長に関する移行規定 -

2024 年の憲章改正による第 VI 条項、第 19 章の変更は、2025 年 1 月 1 日時点で現職の緊急事態管理局長に任期に影響を与えません。現職の方は、早期に退任する場合を除き、退任するまでその地位に留まります。」

8. この決議の第 2 条、第 3 条、第 4 条、第 5 条、および第 7 条では、廃止される憲章の規定は角括弧で囲まれて取り消し線が引かれ、新しい憲章の規定は下線で示されます。ホノルル市および郡の 1973 年改訂憲章（2017 年改訂版）にこれらの憲章規定を改訂、編纂、印刷する際には、憲章の改訂者は角括弧や取り消し線で囲まれた規定や下線を含める必要はありません。
9. 憲章の改訂者は、憲章を改訂、編纂、印刷する際に、統一性を考慮して大文字や小文字の変更、数字や金額の表記形式の変更を行うことができます。

もし、この決議によって改訂された憲章規定が 2024 年の総選挙で選挙人によって承認された他の憲章改正によって再度改められた場合、憲章の改訂者は、憲章を改訂、編纂、印刷する際に以下の点に留意します：

- a. 条項、章、条、または条の部分の指定や再指定、およびそれに関連する参照の再配置が行われることがあります。
- b. この決議またはこれらの憲章規定を改正する他の決議に明示的に別段の定めがない限り、選挙人によって承認された改正の効力をできる限り発揮するよう努めます。



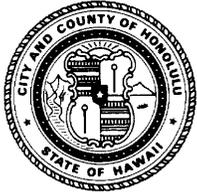
ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-239, CD1, FD1

決議

10. ホノルル市および郡の議会によるこの決議の採択と市長の承認後、市の事務官には以下の指示がなされます：
- a. 必要な投票用紙を準備し、この決議に含まれる質問を記載し、「はい」と「いいえ」の回答スペースを設けます。これにより、2024年の総選挙で選挙人に質問を提示します。市の事務官は、他の憲章改正の質問との整合性を図るため、質問の形式にわずかな技術的な変更や内容に影響のない変更を行うことができます。
 - b. 上記の憲章改正案を、2024年の総選挙で選挙人に提出される前の少なくとも45日前に、ホノルル市および郡内で一般的に流通している日刊紙に詳細な形で掲載します。



ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-239, CD1, FD1

決議

11. 第1条で提起された憲章改正の質問が、選挙人の過半数の承認を受けた場合、正式に認証されたものとして、この決議で提案された憲章改正は2025年1月1日に効力を発揮します。

提案者：

Matt Weyer

Tommy Waters

提案日：

2023年9月27日

ハワイ州ホノルル市

議会メンバー

承認日： [日付] 20__年__月__日

RICK BLANGIARDI, 市長

ホノルル市および郡